

### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2003年9月)

##### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回6月調査の「最近」は-30、今回調査の「最近」は-26、「先行き」は-30となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント改善しており、先行きは4ポイント悪化となる見込み。

##### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

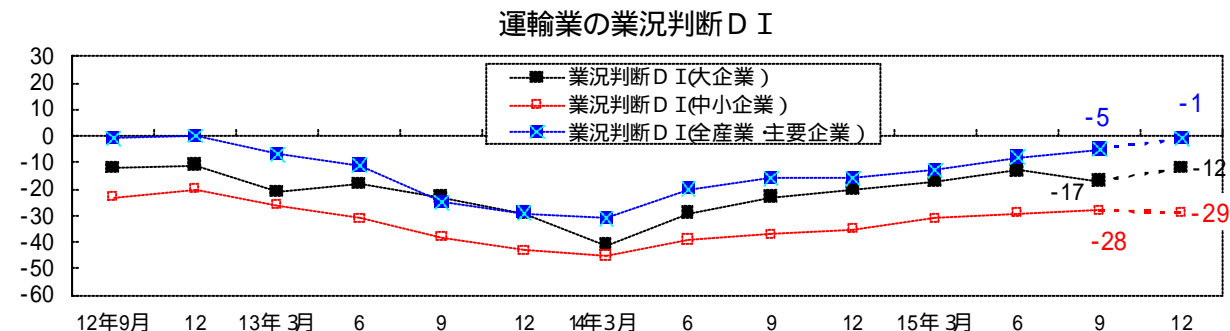
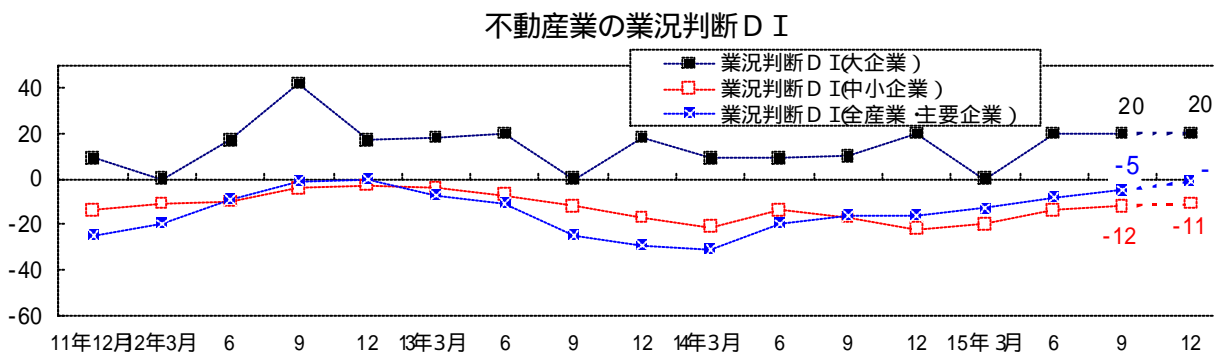
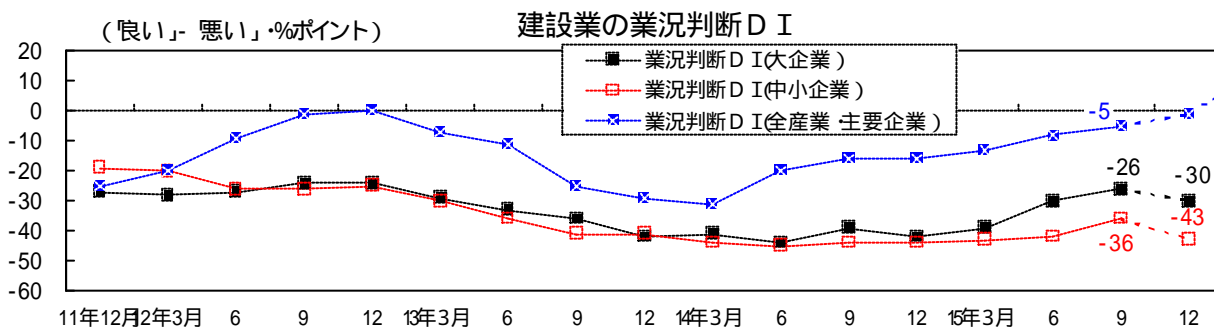
前回6月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は20、「先行き」は20となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると横ばいとなっており、先行きについても横ばいとなる見込み。

##### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回6月調査の「最近」は-13、今回調査の「最近」は-17、「先行き」は-12となった。

前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると4ポイント悪化しており、先行きは5ポイント改善となる見込み。



資料:日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注)点線は3カ月先までの予測値

## (2) 雇用情勢

### 就業者数等(8月調査)

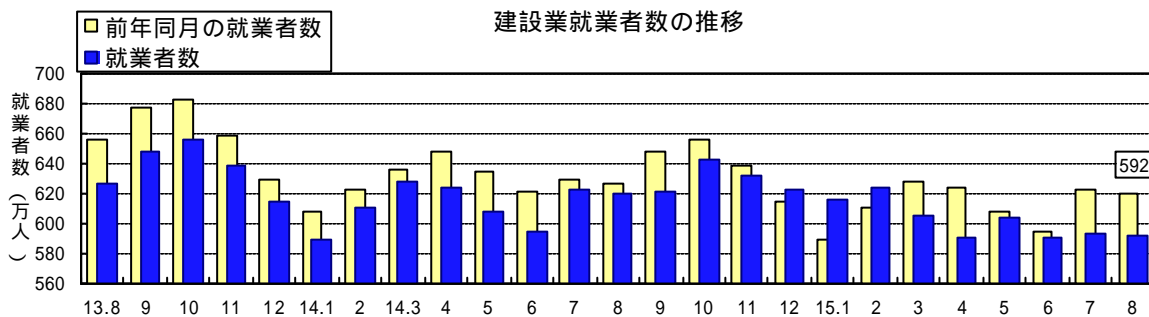
建設業就業者数は592万人で、前年同月比4.5%減少(6ヶ月連続)した。雇用者数は485万人で同3.8%減少(6ヶ月連続)し、うち常雇は同3.5%減少(6ヶ月連続)、臨時雇は同7.7%減少(6ヶ月連続)、日雇は同3.8%減少(2ヶ月ぶり)となった。

運輸業就業者数は313万人で同3.1%減少(3ヶ月ぶり)、雇用者数は294万人で同3.9%減少(3ヶ月ぶり)となった。

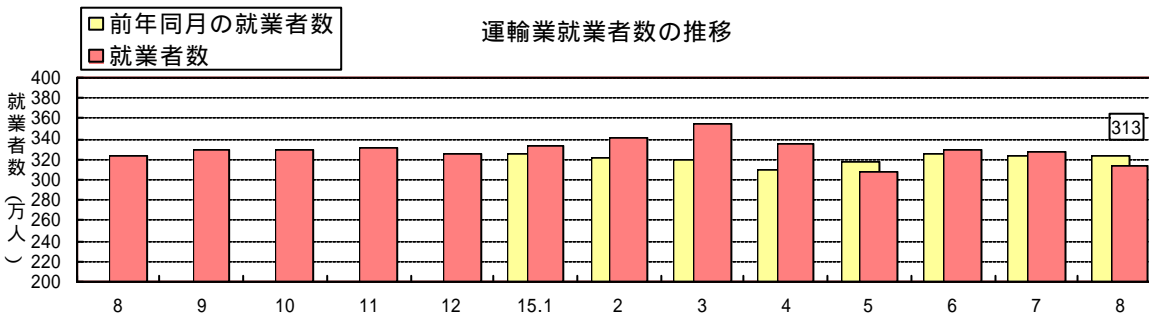
### 労働の状況(8月調査・速報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比1.1%増加(4ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.8%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間は同7.0%減少(2ヶ月連続)となった。

運輸業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与)は前年同月比1.0%減少(6ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.4%増加(14ヶ月連続)、所定外労働時間は同2.0%増加(16ヶ月連続)となった。

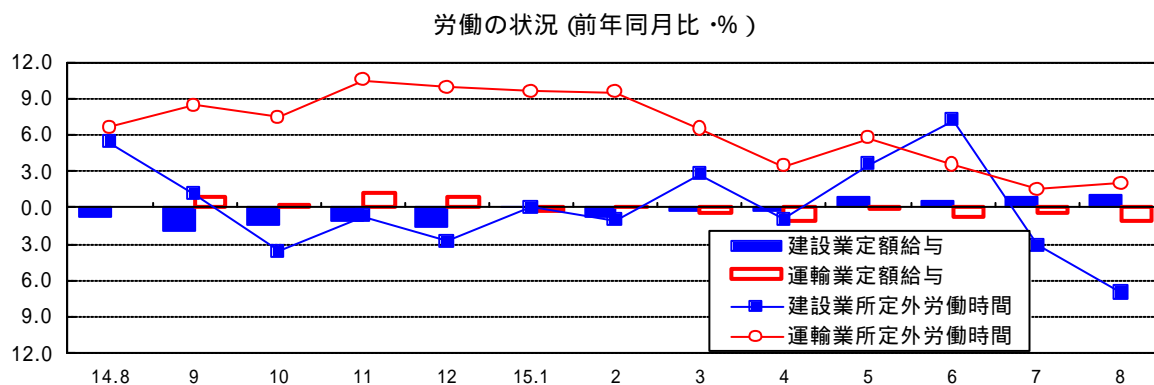


資料:総務省「労働力調査」



資料:総務省「労働力調査」

(注意)平成15年1月分より新日本標準産業分類が適用されたことに伴い、平成14年1月まで遡って数値が改訂された。



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### (3) 倒産

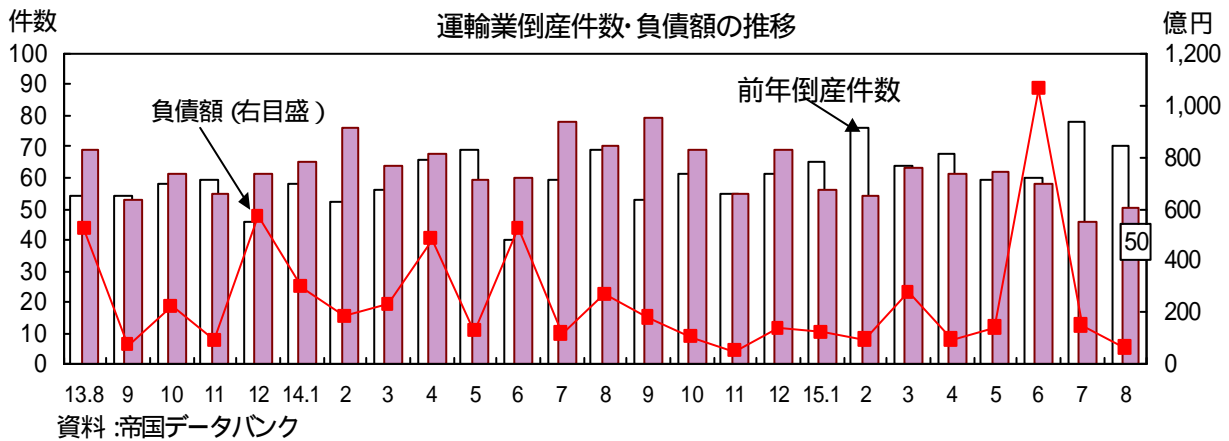
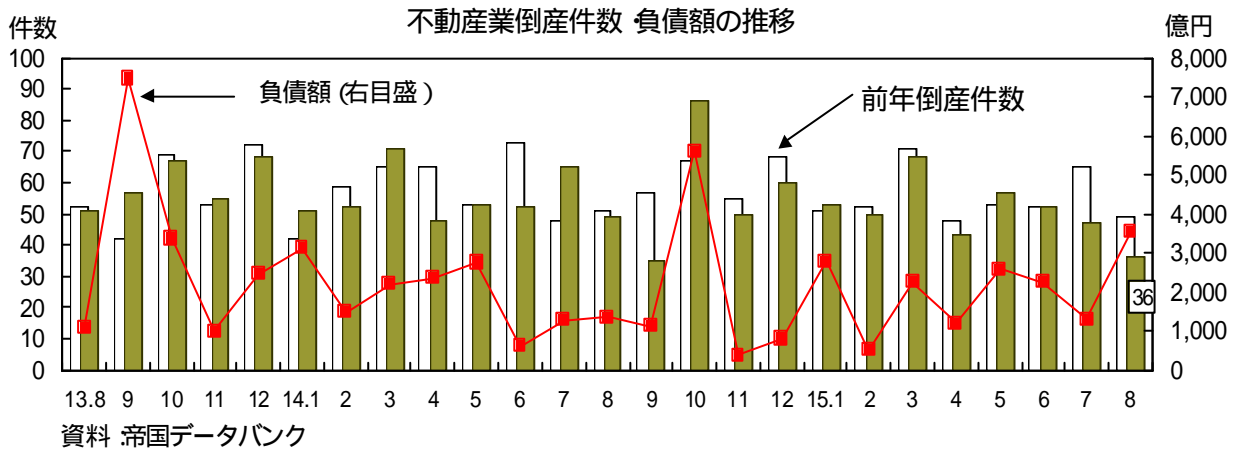
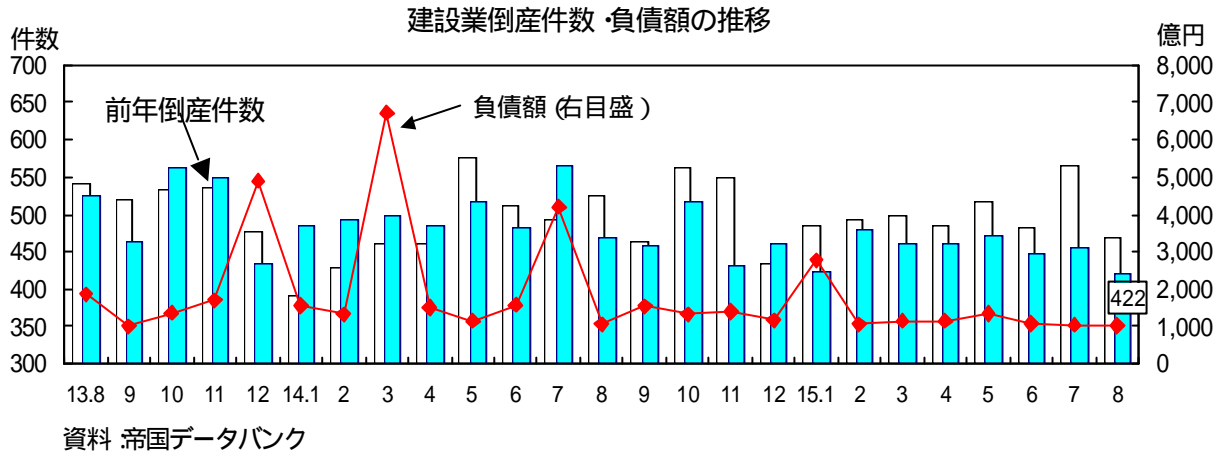
#### 8月

全産業の倒産件数は1,321件で、前年同月比15.4%減と8ヶ月連続の減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は422件で、前年同月比9.8%減と8ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は36件で、前年同月比26.5%減と2ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は50件で、前年同月比28.6%減と3ヶ月連続の減少となった。



#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（8月速報、季調済）は85.3（平成12年=100）で前月と比べ横ばい、出荷指数は86.6で同0.1%上昇（4ヶ月連続）在庫指数は86.0で同0.5%低下（4ヶ月連続）した。

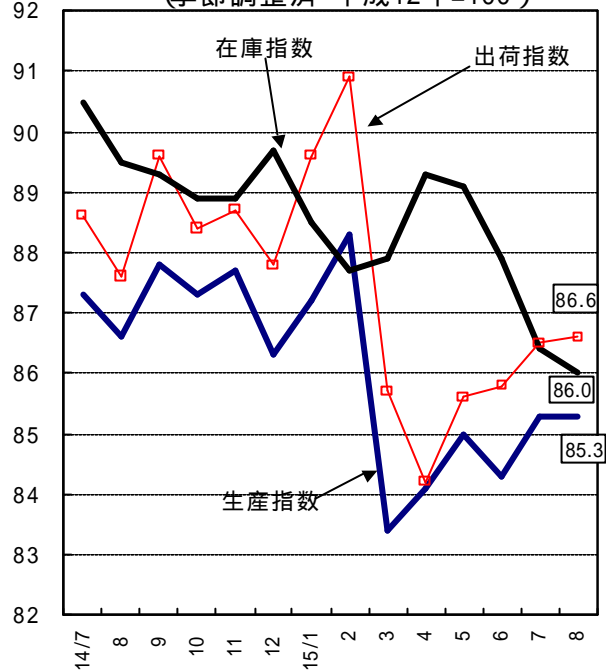
建設用材料（中間財）の企業物価指数（9月）は100.4（平成12年=100）で、前月より0.1%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫  
 (季調済前月比、%)、8月

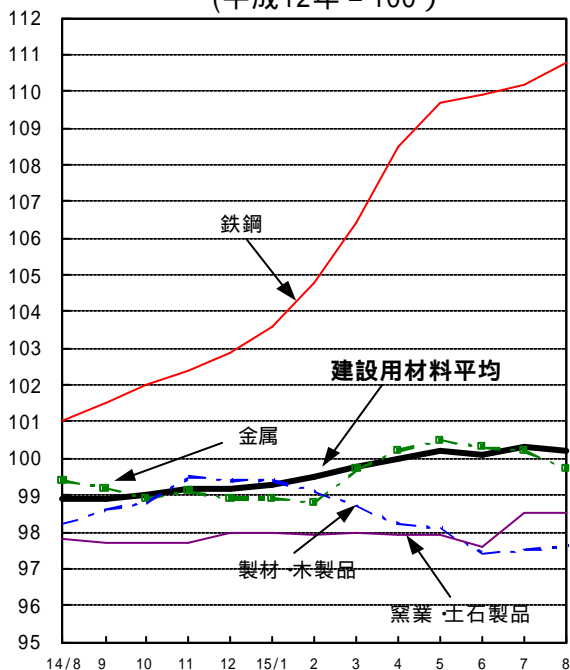
		生産	出荷	在庫
建設財		0.0	0.1	0.5
7 月 確 報 値	鉄鋼	2.1	2.3	3.8
	金属製品	2.2	2.8	1.4
	窯業・土石製品	2.4	2.3	1.2
	木材・木製品	3.7	3.3	1.9
建設財 (前年同月比)		2.4	2.2	4.0
(参考) 鉱工業		0.5	0.5	1.0
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		1.2	0.1	1.5

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数  
 (季節調整済、平成12年=100)

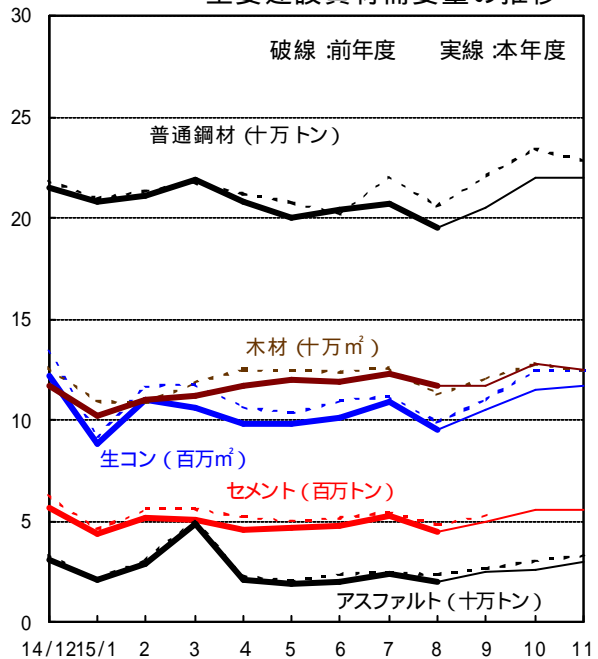


中間財 建設用材料 企業物価指数  
 (平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移

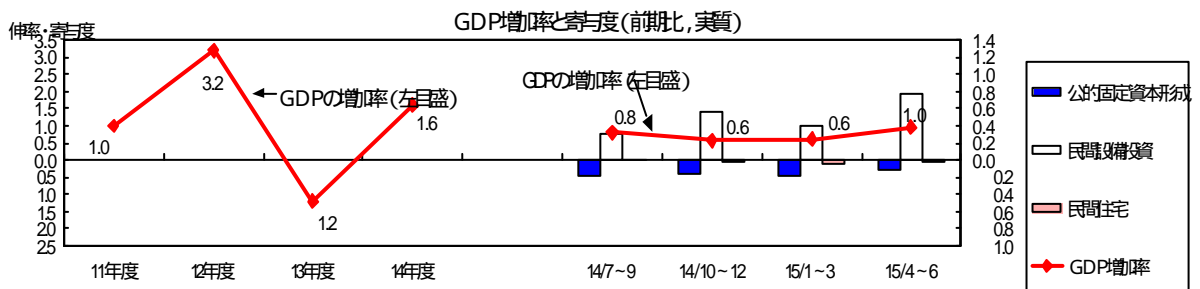


注)直近4ヶ月間の細線は予測値  
 資料 国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 質 国 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百 既 存 店 販	機 船 船 ・ 械 電 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 減 数	鉱生 産 工 指 業 数	輸 通 関 額 ベ ー ス 出	輸 通 関 額 ベ ー ス 入	国物 内 面 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 産 業 件 数	マ ネ I 2 サ + プ C ラ D イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 高 速 大 型 + 特 大 車 均
	前年 同期比	前年 同期比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	(季,倍)	(季,%)	前年 同期比	前年 同期比	期 末 値 (円)	前年 同期比
平成年度	0.5	2.7	16.6	9.0	4.3	7.2	16.5	0.5	0.62	4.7	12.1	2.2	13,000	1.5
13	2.1	0.3	12.6	14.5	9.1	6.6	2.3	2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	4.7
14	0.1	2.3	3.7	5.4	2.8	8.5	3.8	1.7	0.56	5.4	5.6	2.9	7,973	0.2
14年10~12月	1.0	3.0	0.1	1.2	0.4	16.2	9.4	1.4	0.57	5.2	10.8	2.9	8,579	1.4
15年1~3月	1.7	1.9	5.8	1.3	0.3	5.0	8.4	0.9	0.60	5.5	10.4	1.8	7,973	2.9
4~6月	0.3	3.3	3.4	2.9	0.7	2.7	6.4	1.0	0.61	5.6	7.5	1.6	9,083	0.3
7~9月	-	-	-	-	-	-	-	P 0.7	-	-	-	P 1.8	9,563	-
平成14年7月	1.3	5.6	2.2	0.9	0.6	8.9	0.9	2.1	0.54	5.4	15.8	3.3	9,878	1.0
8	0.1	0.5	9.2	6.3	0.3	6.2	2.6	2.0	0.53	5.5	3.1	3.4	9,619	1.8
9	5.4	0.9	9.1	0.2	0.8	6.9	8.9	2.0	0.55	5.4	3.4	3.2	9,383	1.7
10	0.0	3.4	3.9	1.8	0.1	14.1	4.0	1.6	0.56	5.5	10.7	3.3	8,640	0.6
11	2.0	0.4	0.1	0.7	0.4	19.3	10.4	1.2	0.57	5.3	22.6	3.2	9,216	2.8
12	0.8	4.7	3.8	2.1	0.1	15.2	14.2	1.3	0.59	5.3	3.5	2.2	8,579	1.7
平成15年1月	1.5	1.7	6.8	5.1	1.7	8.0	10.7	1.0	0.60	5.5	11.4	1.9	8,340	5.8
2	1.0	0.0	6.8	3.2	1.8	7.6	4.6	0.8	0.61	5.2	7.4	1.9	8,363	1.4
3	2.4	3.5	3.8	0.5	0.1	0.7	9.3	0.8	0.60	5.4	12.3	1.7	7,973	1.7
4	1.2	4.7	1.8	7.3	1.5	4.8	5.6	0.8	0.60	5.4	7.7	1.3	7,881	0.3
5	0.8	3.0	6.5	5.4	2.6	3.6	2.1	1.1	0.61	5.4	12.6	1.6	8,425	0.1
6	1.6	2.1	2.4	5.4	1.3	0.0	11.7	1.1	0.61	5.3	1.2	1.8	9,083	1.4
7	3.9	2.0	3.1	4.6	0.5	5.6	5.4	0.8	0.62	5.3	23.7	1.8	9,563	0.2
8	1.0P	1.8	4.3P	1.9P	0.5	6.4P	3.4	0.7	0.63	5.1	15.4	2.0	10,344	1.5
9	-	-	-	-	-	-	-	P 0.5	-	-	-	P 1.8	10,219	-

Pは推定値



資料:内閣府「四半別国民所得構造速報」

注1)項目別の寄与度は、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出の寄与が、GDPの増率となる。

注2)平成14年度以前のGDP増率は、すでに推定値として公表している数値。平成14年度のGDP増率は、参考列の年度寄与値と比較して算出。